

(証券コード7176)

2025年6月9日

株主各位

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社シンプлекс・ファイナンシャル・ホールディングス
代表取締役社長 水嶋 浩雅

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第325条の3の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト https://www.simplexasset.com/sfh/shareholders_meeting_notice/

電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報サービス)にアクセスしていただき、「銘柄名(会社名)」に「シンプлекс・ファイナンシャル・ホールディングス」または「証券コード」に「7176」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類 /PR 情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報を閲覧くださいますようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイト上の「第19期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って2025年6月27日金曜日午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月30日(月曜日)午後1時00分
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 当社本店会議室
3. 目的事項
 報告事項 第19期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の事業報告の内容報告の件
 決議事項 第1号議案 第19期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類承認の件
 第2号議案 取締役4名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年6月27日金曜日午後5時30分までに到着するようご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いいたします。

以 上

.....
◎当日、ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト
(https://www.simplexasset.com/sfh/shareholders_meeting_notice/) および 東京証券取引所ウェブサイト
(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)において、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告書

監査役の監査報告書 謄本

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第19期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類承認の件

当社は第19期において、添付の事業報告に記載のとおり事業を展開し、取締役会は第19期計算書類を監査役に提出し、その監査報告を受けた後承認いたしました。

つきましては、株主総会のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類(7頁から17頁まで)に記載のとおりであります。

なお取締役会は、第19期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員(4名)は任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
1	代表取締役社長	水嶋 浩雅	1954年11月15日	1977年4月 日興証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社	875,200
				1998年3月 同社金融法人部商品本部副本部長	
				1999年3月 日興ソロモンスミスパーニー(現シティグループ証券(株)) イクティ本部共同本部長マネジメントディレクター	
				2004年9月 日興シティグループ証券(株)(現シティグループ証券(株))常務執行役員	
				2005年10月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社代表取締役社長(現任)	
				2006年10月 当社 代表取締役社長(現任)	
				2010年1月 シンプレクス・アセット・マネジメント(香港)カンパニーリミテッド 取締役(現任)	
				2022年8月 シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社代表取締役社長(現任)	
				2026年8月 シンプレクス・ヘリテージ 株式会社取締役(現任)	
2	取締役	白田 敬	1959年11月30日	1982年4月 日興証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社	-
				1999年3月 日興ソロモンスミスパーニー(現シティグループ証券(株))に転籍	
				2009年9月 (株)JET Academy代表取締役	
				2010年6月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社取締役	
				2014年6月 当社 取締役(現任)	
				2015年4月 (株)イムラ封筒社外取締役	
3	取締役	三上 芳宏	1958年10月8日	1983年4月 シティバンク東京支店入社	934,650
				1995年9月 ソロモンブラザーズ東京支店マネジメントディレクター	
				1997年9月 (株)シンプレクス・テクノロジー(現シンプレクス(株))代表取締役	
				1999年11月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社代表取締役	
				2016年12月 当社 取締役(現任)	
4	取締役	宮下 尚人	1958年12月26日	1981年4月 石川島播磨重工業(株)入社	-
				1987年7月 野村証券株式会社入社	
				1993年6月 スイス・ユニオン銀行入社	
				1996年8月 バンカース・トラスト・アジア証券会社入社	
				1998年4月 クレディ・スイス・ファースト・ポストン証券会社入社	
				1999年12月 日興ソロモン・スミスパーニー証券(株)(現シティグループ証券)入社	
				2009年7月 野村ホールディングス(株)入社	
				2012年6月 同社執行役員グループ・コンプライアンス統括責任者	
				2016年6月 同社取締役 常勤監査委員	
				2023年8月 当社 取締役(現任)	
				2024年6月 シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社代表取締役(現任)	

(注) 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上



株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

第19期

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監査報告書 (謄本)

事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の日本株式市場は、前年度に続いて力強い上昇を示しました。日経平均株価は前期末の40,369円から始まり、内外の景気回復期待や企業収益の改善、海外投資家の継続的な買いなどを背景に、堅調な推移を見せましたが、米国の金融政策動向や中東情勢の不安定化、国内外の経済指標への懸念などが重なり、日経平均株価は前期末比11.7%下落の35,617円で3月の取引を終えました。

外国為替市場においては、円安基調が継続しました。2024年4月には1ドル=151円台前半で始まりましたが、日米金利差の継続や日本銀行の緩和スタンスが維持されたことから、円は安値圏で推移しました。期中には一時的な円高局面も見られたものの、当期末には再び149円台後半まで円安が進行しました。

このような状況の下、当社は当社グループの中核企業であるシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から40億円、香港を拠点とするシンプレクス・アセット・マネジメント（香港）カンパニー・リミテッドから21億29百万円の配当収益を計上しました。

また、マルチファミリーオフィスとして、ファミリービジネスオーナーとその家族のための金融ソリューションを提供する目的として、2024年8月8日にシンプレクス・ヘリテージ株式会社を設立しました。

上記の結果、売上高は18百万円（前期と同額）、営業損失は7百万円（前期は6百万円の損失）、経常利益は61億20百万円（前期比91.7%増）、当期純利益は60億90百万円（前期比93.2%増）となりました。

なお、当社グループの連結会計年度における営業収益は162億54百万円（前期比8.6%増）、営業費用及び一般管理費は69億16百万円（前期比9.9%増）、営業利益は93億37百万円（前期比7.7%増）、経常利益は94億48百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億56百万円（前期比6.8%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「投資家の皆様の利益を最優先に考える独立系運用会社」として確固たる地位を築くことを経営目標として掲げております。また厳格なコンプライアンス体制や高度なリスク管理体制といった我々が永年維持向上させてきたプラットフォームの上に、付加価値の高い金融プロダクトを提供していくことによって、投資運用業としての当社グループの企業価値を安定的、永続的に高めていこうと考えております。これらの経営目標達成のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

① プロダクトの多様化

現在、当社グループの収益源は、日本株式の運用に関する収益が中心となっておりますが、今後は、日本株式以外の運用資産を増やすことにより、運用プロダクトの多様化を図り、収益源の多様化を図りたいと考えております。

② 投資家の拡大

国内外のファミリーオフィス、大学、年金基金、政府、銀行、年金等、内外の機関投資家中心に幅広いネットワークを構築しておりますが、さらなる発展のためには、顧客層の拡大および多様化が必要になります。安定的に運用成績をあげ、ファンドの評価を高め、認知度を向上させることにより、投資家層の更なる拡大に取り組みます。

③ 優秀な人材の確保

大手金融機関の系列に属さない独立系の運用会社であるため、優秀な人材をグローバルベースで確保し、その能力を発揮させることが事業発展のためには必須となります。国内外から優秀な人材を獲得する為には、彼らを引き付ける報酬体系およびグローバルプラットフォームを構築することが重要であり、それらの環境整備・維持に継続的に取り組めます。

④ ガバナンスの向上と内部管理体制の充実

当社グループは、2015年1月に独立系運用会社として初めてTOKYO PRO Marketへ上場しました。更なる透明性の確保とガバナンスの向上、内部管理体制の充実・強化に取り組めます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
	(令和 4 年 3 月期)	(令和 5 年 3 月期)	(令和 6 年 3 月期)	(当事業年度) (令和 7 年 3 月期)
売上高 (千円)	18,000	18,000	18,000	18,000
経常利益 (千円)	4,112,496	2,937,799	3,193,235	6,120,006
当期純利益 (千円)	4,073,114	2,834,677	3,153,179	6,090,943
1株当たり当期純利益 (円)	386.99	439.64	815.78	2,367.68
総資産 (千円)	4,500,197	4,413,790	4,048,644	6,498,137
純資産 (千円)	4,489,297	4,406,774	4,034,743	6,466,017
1株当たり純資産 (円)	528.15	847.46	1,289.06	2,955.22

(注) 1. 当社は、令和 5 年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しておりますが、第 16 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり情報を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

3. 1 株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(4) 主要な事業内容

主に次の事業等を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的としております。

- i) 金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業に係る業務
- ii) 金融商品取引法に定める投資一任契約に関する業務
- iii) 金融商品取引法に定める投資信託委託業務
- iv) 金融商品取引法に定める投資助言業務
- v) 上記各号に係る付随、届出、承認業務
- vi) 前各号に付帯関連する一切の業務

(5) 主要な事業所

(本店) 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

(6) 従業員の状況

使用人はおりません。

(7) 重要な親会社及び子会社等の状況

i) 親会社の状況

親会社はありません。

ii) 子会社等の状況

①子会社の状況

名称	議決権比率 (%)	主な事業内容
シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社	100.00	投資運用業
シンプルクス・キャピタル・インベストメント株式会社	100.00	投資事業組合財産の運用及び管理
シンプルクス・ヘリテージ株式会社	60.00	ファミリー・オフィス・サービス
シンプルクス・アセット・マネジメント(香港)カンパニー・リミテッド	100.00	投資運用業

(注) 令和6年8月8日付で、シンプルクス・ヘリテージ株式会社を設立し、新たな子会社といたしました。

②関連会社の状況

名称	議決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社シンプルクス・インスティテュート	39.47	投信教育事業
ストームハーバー証券株式会社	30.09	証券業

2. 株式に関する事項 (令和7年3月31日現在)

株式の状況

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 12,000,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 2,188,000 株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 5 名 |
| ④ 株主 | |

株主名	持株数(株)	議決権比率 (%)
シンプルクス株式保有組合	994,900	45.47
水嶋 浩雅	875,200	40.00
株式会社 OFFICE M	218,800	10.00
株式会社 SIMPLEX	92,700	4.24
株式会社 BSM	6,400	0.29
計	2,188,000	100.00

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	水嶋浩雅	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社代表取締役
		シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社代表取締役
		シンプレクス・ヘリテージ株式会社取締役
		シンプレクス・アセット・マネジメント(香港)カンパニーリミテッド取締役
取締役	白田敬	—
取締役	三上芳宏	株式会社SIMPLEX代表取締役
取締役	宮下尚人	シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社取締役
監査役	石毛和夫	弁護士法人ほくと総合法律事務所
		シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社監査役
		シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社監査役

(注) 1. 監査役石毛和夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、弁護士法人ほくと総合法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

2. 白田敬氏は、令和6年12月に株式会社JET Academyの代表取締役を、令和7年4月に株式会社イムラの社外取締役を退任しました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区分	支給人員	支給額
取締役	1名	4,788
監査役 (うち社外監査役)	—	—

(注) 1. 平成26年6月26日開催の定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は、100百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

- i) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

該当事項はありません。

- ii) 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役石毛和夫氏は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社及びシンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社の監査役を兼任してお

ります。

iii) 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
石毛和夫	監査役	当事業年度の取締役会8回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を監査役の立場で適宜行っております。

- iv) 社外監査役が当期中に当社の子会社等から受取った監査役としての報酬等の総額
社外監査役が当期中に当社の子会社から受取った役員としての報酬等の総額は2,400千円であります。

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

第19期

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	<u>5,787,854</u>	【流動負債】	<u>32,119</u>
現金及び預金	5,780,742	預り金	150
関係会社未収入金	5,455	未払金	59
その他	1,656	未払費用	4,630
		関係会社未払金	50
		未払消費税等	756
【固定資産】	<u>710,282</u>	未払法人税等	26,471
【投資その他の資産】	<u>710,282</u>		
関係会社株式	482,471		
出資金	47,810		
関係会社長期貸付金	180,000		
		負債合計	32,119
		純資産の部	
		【株主資本】	<u>6,466,017</u>
		資本金	370,000
		利益剰余金	<u>6,096,017</u>
		その他利益剰余金	<u>6,096,017</u>
		繰越利益剰余金	6,096,017
		純資産合計	6,466,017
資産合計	6,498,137	負債・純資産合計	6,498,137

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 売上高		18,000
売上総利益		18,000
II 販売費及び一般管理費		25,158
営業損失		7,158
III 営業外収益		
受取利息	12,243	
受取配当金	6,129,757	
法人税等還付加算金	234	
その他	0	6,142,235
IV 営業外費用		
為替差損	12,611	
組合投資損失	2,238	
その他	220	15,070
経常利益		6,120,006
税引前当期純利益		6,120,006
法人税、住民税及び事業税		29,062
当期純利益		6,090,943

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	370,000	3,664,743	3,664,743	—	4,034,743	4,034,743
当期変動額						
当期純利益	—	6,090,943	6,090,943	—	6,090,943	6,090,943
自己株式の取得	—	—	—	△ 3,659,670	△ 3,659,670	△ 3,659,670
自己株式の消却	—	△ 3,659,670	△ 3,659,670	3,659,670	—	—
当期変動額合計	—	2,431,273	2,431,273	—	2,431,273	2,431,273
当期末残高	370,000	6,096,017	6,096,017	—	6,466,017	6,466,017

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 収益の計上基準

当社は「経営指導及び管理に関する契約」に基づき、当社グループ会社に対するアドバイザーサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。当該収益認識方法により確定した報酬を、年4回受取ります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	5,455 千円
短期金銭債務	50 千円
長期金銭債権	180,000 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 18,000 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,593 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類および数

普通株式 2,188,000 株

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損の否認等であります。これらについては全て、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、受取配当金の益金不算入額であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っている会社の持株会社です。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とした運用を行っています。

グループ会社の資金需要に対応するため、子会社に対して 180,000 千円の長期貸付金を有しております。信用リスクに留意して管理を行っております。

信用リスク、流動性リスク、市場リスクは実質的にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当社が保有する子会社への長期貸付金については、信用リスクが実質的になく、重要性が乏しいため、時価の開示を行っておりません。

3. 市場価格のない株式等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	482,471
出資金(※1)	47,810

(※1) 組合等出資金については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上しています。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日) 第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	シンプレクス株式保有組合	東京都千代田区	—	当社株式の保有・運用	被所有 直接45.5	—	自己株式の取得	1,829,835	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付方法により決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 主要株主	水嶋浩雅	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接40.0	—	自己株式の取得	1,463,868	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社OFFICE M	東京都港区	10,000	不動産及び有価証券に対する投資等	被所有 直接10.0	—	自己株式の取得	365,967	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付方法により決定しております。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
子会社	シンプレクス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都 千代田区	370,000	投資運用業	所有 直接100.0	持株会社形式の 子会社支配 役員の兼任	経営指導・ 管理料	18,000	関係会社 未収入金	4,950
子会社	シンプレクス・キャピタル インベストメント 株式会社	東京都 千代田区	10,000	投資事業組 合財産の運 用及び管理	所有 直接100.0	持株会社形式の 子会社支配 役員の兼任	貸付利息	1,247	関係会社 長期貸付金 関係会社 未収入金	100,000 308
子会社	シンプレクス・ヘリテージ 株式会社	東京都 千代田区	1,000	ファミリー・オフィス・ サービス	所有 直接60.0	持株会社形式の 子会社支配 役員の兼任	貸付利息	345	関係会社 長期貸付金 関係会社 未収入金	80,000 197

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社との経営指導及び管理に関する契約に基づき、予め決められた金額の受取を行っております。
2. シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社との金銭消費貸借契約に基づき、予め定められた利率で計算された利息の受け取りを行っております。
3. シンプレクス・ヘリテージ株式会社との金銭消費貸借契約に基づき、予め定められた利率で計算された利息の受け取りを行っております。

(4) 同一の親会社を持つ会社
該当事項はありません。

VIII 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,955 円 22 銭
1 株当たり当期純利益	2,367 円 68 銭

附属明細書

第19期

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

1. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	
役員報酬	4,788
法定福利費	736
業務事務委託費	7,590
租税公課	3,739
監査費用	8,000
雑費	303
計	25,158

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告書

監査役は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月29日

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス

監査役

石毛和夫

